「震災３年目からの水産加工業の復興と課題」テーマにシンポ開催

平成26年10月31日（金曜日）午後２時から４時40分まで

《会場》宮城県トラック協会塩釜運送サービスセンター２階大会議室（宮城県塩釜市新浜町 3-6-5）

販路回復のカギは新製品開発力！

水産行政の支援の活用法！

水産加工機器資材メーカーで組織する国産魚促進・水産加工機械資材協議会（会長・柳屋幸明㈱ヤナギヤ副社長）では、東日本大震災から3年目にあたり、復興が遅れていると指摘される三陸地域の水産加工業の今後の復興・復旧を考えるため、来る10月31日（金曜日）午後2時より、塩釜市団地水産加工業協同組合及び本紙・日刊食料新聞新社の後援を得て、宮城県塩釜市の宮城県トラック協会塩釜輸送サービスセンター会議室において、シンポジウム「東日本大震災3年目からの水産加工業の復興と課題」を開催する。

シンポジウムでは、今年6月に内閣府日本学術会議の提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ（第二次提案）」が示され、この中では、特に復興の遅れとなっている水産加工業において人材確保を図る政策が必要としているほか、水産物の販売経路の回復等、ソフト面がいまだ課題であり、新たなビジネス戦略の構築が必要である。

そこで、これまでの水産業の復興で特に立ち遅れている水産加工業のこれまでの復旧の現状、課題となっている人材確保、さらには新たなビジネス・モデルの創設に向けた道筋をどのように取り組んでいくかをテーマに開催するもの。

地元・塩釜市団地水産加工業協同組合の会員をはじめ、宮城県地域の水産業界関係者の参加を得て開催される。シンポジウムの演者・内容は次の通り（敬称略）。

会場の宮城県トラック協会塩釜運送サービスセンター

◇　◇

【主催者挨拶】国水機会長・柳屋幸明㈱ヤナギヤ副社長）

【主催】国産魚促進・水産加工機械資材協議会

【後援】塩釜市団地水産加工業協同組合、日刊食料新聞新社

講演①

「太平洋銀行」の恵を活かし水産加工業の復活を目指す

東京海洋大学名誉教授（東京海洋大学・元学長）　**高井陸雄**

元総理大臣の鈴木善幸先生も「世界三大漁場」の一つ三陸沖の重要な役割を語っておられます。三陸沿岸は水産資源に恵まれているからこそ、そこここの入り江に集落が生まれたのでしょう。繰り返し襲った歴史的な津波の被害を受けながらも人が集まるのはその証だと思います。東日本大震災の津波に匹敵するものは貞観の大津波（西暦869年）だと言われています。この被害を乗り越え、人々はまちおこしをやり遂げました。人がどのようにして再度この地域に住むようになったのか、皆目見当もつかないほどの時間がかかったことでしょう。私たちが今利用している情報網はなかったのですから。港が作られ、魚が集まっている、魚が獲れた、海藻が茂ってきた、その情報で再び人が集まってきたのでしょう。

「太平洋銀行」は北からの栄養豊富な親潮に暖かい黒潮が混じり合って動物プランクトンは活発に活動し増殖し魚のエサを供給してくれています。水揚量はまだ震災以前には及びませんが徐々に回復してきているようです。加工場も再開されていますが、震災前の販売量には届かない状況のようです。ほかの地域に食われたということでしょうか。

これからが皆さんの正念場です。地元の産業振興に何が必要なのか、水産加工業の皆さんにとっては原料魚の調達です。しかも安くて質の良い物を確保できないかと言うことに尽きるかもしれません。売り先の確保かもしれません。人材の確保も課題です。

ここでは日本学術会議（食料科学委員会水産学分科会）が2014年6月10日に発表した「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ（第二次提言）」を読み解きながら新たな道を探りたいと思います。

講演②

JST「水産加工」復興支援プログラムの進捗を見る

―特に省力化研究の視点から

宮城大学教授　**鈴木康夫**

三陸には優れた水産資源がある。しかも三陸の水産加工業には積極的な若い経営者も少なくない。当に今、この地が未来型産業のモデル地域として生まれ変わる適期なのである。自社にしか作れない付加価値商材，プロセス開発、売り方革新が求められているのである。

ここでは筆者が関っているJST復興促進センターの「水産加工」復興支援プロジェクトの中から、特にプロセス開発、省力化技術開発の取り組み事例を紹介し、併せて、事業化に係るパートナーを求めたい。

講演③

根室市におけるベトナムとの連携事例―サンマ輸出促進と研修生受入れ

北方領土問題対策協会理事長（元三菱商事ベトナム総代表補佐）　**荒川　研**

荒川氏は現在、北方領土問題対策協会の仕事をしており、北方領土元島民が多い根室市の産業振興を支援している。この中で前職の三菱商事でのベトナム政府との人脈を活用し、根室市とベトナム政府との直接交流の道を拓き、根室市のサンマをベトナムに輸出を促進させ、東日本大震災で他の地域からの海外への水産物輸出が進まない状況の中にあって、ベトナムへは根室からのサンマを4年間で120倍、年間800ㅌを輸出した。また、根室市とベトナム政府との直接のマンニングとして、人手不足の水産加工業に80人の研修生を受け入れている。韓国や台湾では、すでに政府同士のよる労働者受け入れが進んでいるが、日本では、根室市とベトナム政府による直接方式の受け入れ方式として、今後の日本における外国人研修者（労働者）の受け入れの先駆事例として注目されている（事務局作成紹介文）。

講演④

理研食品に見る、震災を乗り越え復興果たした事例紹介

理研食品社長　**渡辺博信**

理研食品は、昭和39年多賀城市に創立、昭和40年に塩蔵ワカメ発売から始まり50年にカットワカメ、その後ワカメスープ、海藻サラダ、ワカメご飯などを発売、ワカメを原料として製品開発を進めて来ました。東日本大震災では津波により多賀城、仙台新港、大船渡の全工場が被災、壊滅的な打撃を受けました。いまだに原発事故の風評の影響もあり、売上げは簡単に戻らず震災前の7割というところですが、既存品の復旧から新製品投入にシフトして新たな市場開拓に注力しているところです。

講演⑤

最近における水産庁の水産加工業への支援の活用を

―水産加工業への国産水産物目詰まり解消助成とHACCP施設改修支援など

東京海洋大学・産学・地域連携推進機構客員教授　**辻　雅司**

水産庁では、平成25年度から5か年事業として国産水産物の目詰まり解消を目的に、水産加工業者への水産加工機器、資材への直接助成を開始（約5億数千万円2分の1助成）、さらに水産物輸出促進から24年度の補正予算からHACCPの設備改修のための支援（25億円2分の1助成）を開始している。27年度の水産庁の概算要求においても、同様以上の要求を行っている。さらに水産庁では、復旧が遅れている三陸地域の水産加工業者の復興支援に、販売回路の回復支援として10億円を復興庁計上で予算要求している。さらに環境省では26年度から、環境対応の冷媒への転換支援（50億円2分の1助成）を3年間事業で開始している。水産加工業への最近の支援策を紹介、活用を促す。原料を手に入れ加工し、これを売って始めて利益が出てきます。どのように販路を取り戻すかも重要な施策です。社会資本としての人材育成は絶対におろそかに出来ません。様々な視点からこの提言について考えてみたいと思います。